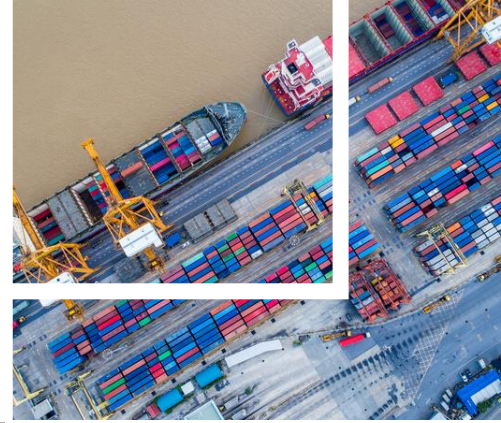


Daily Macro Economic Insights

貿易収支(通関統計)(2022年11月)

— 実質輸出は7か月連続の増加、実質輸入は変わらず —



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト 片岡 剛士

実質・季節調整済では、輸出は増加の一方、輸入はほぼ変わらず

12月15日に財務省から、2022年11月の貿易統計が公表された。輸出金額(名目、季節調整前値)は自動車、建設用・鉱山用機械等が増加したことで、対前年同月比+20.0%の8.8兆円となった。また、輸入金額(同)は原油及び粗油、液化天然ガス等が増加したことで同+30.3%の10.9兆円となった。その結果、差引の貿易収支は-2兆274億円となり、11月としては最も大きなマイナス幅となった。

ただし、上記の輸出金額・輸入金額は、それぞれ「数量×価格(単価)」の合計であるため、最近の価格上昇の影響を大きく受けている。当社にて実質化・季節調整を行ってみると、輸出は前月比+0.7%と7か月連続の増加となった。また、輸入は前月比-0.2%とほぼ前月から変わらない結果となった。

欧米向け自動車が輸出を牽引、輸入の減少は国内経済低迷の可能性も

次に地域別・商品別の実質季節調整済を確認すると、地域別では米国向けは自動車・一般機械・化学製品が伸びて、前月比+3.1%の伸びとなった。EU向けも似た傾向で、自動車・一般機械が伸び、同+6.8%となった。前月のマイナスからの反動増もあろうが、利上げの影響が懸念されているながらも反発した。ただし、EU向けは冬場のエネルギー問題が深刻化する前の駆け込み生産等が輸出を押し上げた可能性があり、その場合には先行き反動減となろう。中国向けは、一般機械は減少し、自動車・電気機械などがほぼ横ばいであり、前月比+0.8%とほぼ横ばいであった。ロックダウンの影響で全般的に経済活動が低迷していることが窺える。商品別にみると、輸送用機械は、前月比+8.0%となり、前月の-5.5%から反発した。上記の欧米向けが好調だったとみられる。また、一般機械は同+0.3%と横ばいであり、電気機械は同-3.6%と減少した。

輸入は、鉱物性燃料が減少して前月比-3.3%となり、3か月連続でのマイナスとなった。これは実質化しているため、価格だけでなく国内でのエネルギー利用量が減少している可能性がある。また、電気機械も-6.6%と2か月連続でのマイナスとなり、国内の設備投資などが低迷を示唆している可能性がある。化学製品は、+0.7%とほぼ横ばいであった。8月・9月に9%台で伸びていたが、足元ではやや一服感があるようだ。

図表1: 貿易収支の推移

	原数値			実質・季節調整済									輸入総額					
	輸出	輸入	収支	地域別				商品別			輸送用 機器	一般機械	電気機器	商品別				
				米国	EU	中国	中国以外 のアジア	輸送用 機器	一般機械	電気機器				鉱物性 燃料	電気機器	化学製品		
2021年																		
1月	5.8	6.2	▲0.4	4.0	2.4	-0.3	16.5	7.2	-2.6	8.1	8.5	3.8	11.0	3.1	-1.4			
2月	6.0	5.9	0.2	-6.7	-1.3	0.6	-21.6	-6.8	1.0	-8.7	-4.2	-0.2	8.9	5.6	9.6			
3月	7.4	6.8	0.6	4.1	-0.1	3.9	15.1	2.0	8.0	8.2	2.6	-1.4	-5.0	2.8	11.8			
4月	7.2	7.0	0.2	0.8	5.7	2.2	3.8	4.6	0.5	11.4	5.2	2.9	-1.5	4.2	4.2			
5月	6.3	6.5	▲0.2	-0.9	1.5	9.2	-5.4	0.0	5.3	-1.5	3.4	-2.6	-7.8	-8.7	5.6			
6月	7.2	6.9	0.4	0.8	2.2	-6.0	0.3	-1.0	4.7	0.6	-0.7	2.0	22.9	5.6	-1.0			
7月	7.4	6.9	0.4	-0.9	0.5	-1.9	-2.6	2.3	-3.9	1.0	4.5	-4.5	2.0	-2.6	0.7			
8月	6.6	7.3	▲0.7	1.2	-8.2	-1.7	-3.0	-0.1	-10.3	-0.3	-3.6	2.2	11.8	1.5	13.6			
9月	6.8	7.5	▲0.6	-3.6	-5.3	-5.6	0.3	-1.5	-23.5	-0.8	2.6	-0.3	4.4	1.9	3.4			
10月	7.2	7.3	▲0.1	0.1	-0.2	-0.9	-1.4	-1.5	3.5	1.9	0.5	-5.1	2.0	-7.6	-11.5			
11月	7.4	8.3	▲1.0	4.2	2.9	0.8	1.6	0.2	32.2	0.9	3.1	2.7	26.7	10.5	15.9			
12月	7.9	8.5	▲0.6	1.1	9.1	-2.4	0.1	1.9	8.1	-0.6	3.4	0.1	-9.8	5.8	-1.4			
2022年																		
1月	6.3	8.5	▲2.2	-0.3	-6.8	6.2	-0.1	0.6	-11.4	-0.2	1.2	5.9	-2.8	6.8	3.4			
2月	7.2	7.9	▲0.7	-0.3	3.7	-5.4	4.0	3.0	4.4	-0.1	3.1	-0.5	7.6	-4.4	13.8			
3月	8.5	8.9	▲0.4	-0.9	5.9	10.9	-6.1	-3.4	-2.0	3.1	-2.4	-2.1	-7.1	-0.4	-5.4			
4月	8.1	8.9	▲0.9	-3.5	-3.2	0.7	-8.4	2.1	9.3	2.6	1.2	-2.1	21.3	0.2	-4.4			
5月	7.3	9.6	▲2.4	1.0	-1.7	1.1	0.6	7.4	-3.7	5.3	6.0	1.7	19.8	17.7	5.5			
6月	8.6	10.0	▲1.4	1.6	1.6	2.2	5.5	-4.9	13.1	1.9	4.6	-1.5	19.2	3.6	4.0			
7月	8.8	10.2	▲1.4	1.2	-1.6	5.4	1.4	1.7	5.2	3.1	0.6	0.8	5.2	-1.5	-1.3			
8月	8.1	10.9	▲2.8	1.7	10.7	-11.5	0.6	-1.7	1.0	-1.1	-5.5	3.8	6.2	5.7	9.8			
9月	8.8	10.9	▲2.1	0.3	0.0	5.0	-0.1	-2.7	0.6	4.7	6.7	-6.1	-4.5	0.8	9.0			
10月	9.0	11.2	▲2.2	1.1	-5.0	-3.4	-7.3	-0.8	-5.5	-2.6	-0.7	4.5	-0.6	-3.0	0.3			
11月	8.8	10.9	▲2.0	0.7	3.1	6.8	0.8	-1.5	8.0	0.3	-3.6	-0.2	-3.3	-6.6	0.7			

出所: 財務省、日本銀行より筆者作成

実質で見ると輸出は増加している一方、輸入はほぼ横ばいで推移

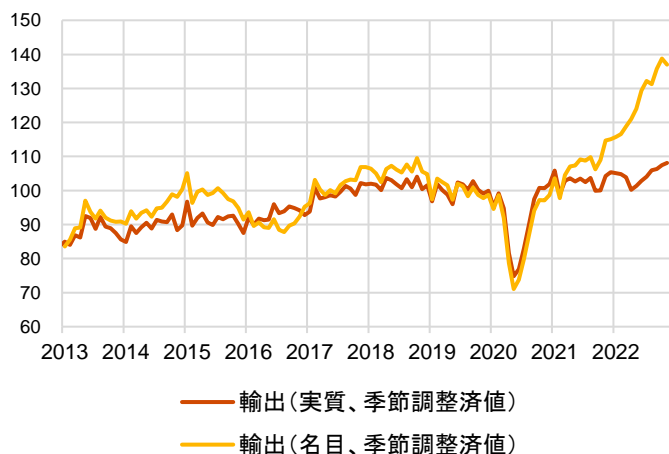
上述の通り、足元の輸出入は価格変化の影響を大きく受けている。ここで、季節調整済みの名目と実質の輸出入の推移をみたのが、**図表2・3**である。尚、2019年の消費増税により国内の経済活動が低迷し、輸入にも影響した可能性を考慮するため、ここでは輸出・輸入それぞれについて、2019年1-12月の平均を100とした推移をみている。

これをみると、名目輸出は、2020年春の緊急事態宣言等の行動制限により、30%程度落ち込んだ。その後、経済活動の再開につれて特に2022年以降は大幅に伸びてきており、足元では2019年平均対比で30%増加している。また、実質でも、2022年5月頃から増加を続けて、足元では2019年対比で10%程度の増加となっている。

一方、輸入の方は、名目では2021年以降、ほぼ一貫して上昇して、足元では160を超えたところでややピークアウトしている。一方、実質で見ると、2020年にやや振れがあるものの、ほぼ100前後で安定的に推移しており、足元でも100程度で推移している。これは、エネルギー価格の上昇の効果を除いた実質輸出量はほぼ変化していないことを示しており、この間の国内の経済活動が低迷し続けていることを示している。

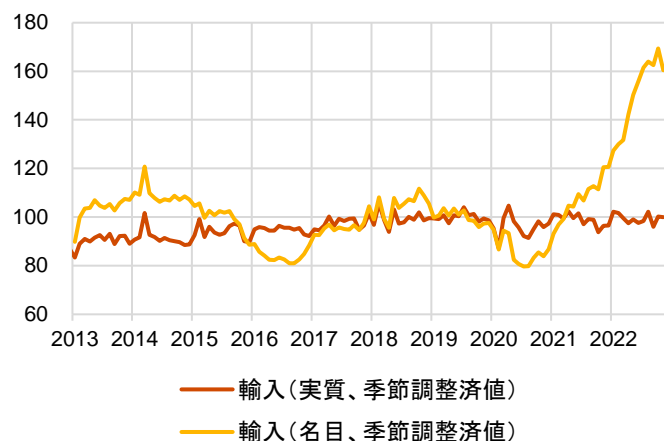
年初来の円安の効果については、ある程度はすでに実質輸出の増加として発現しており、今後も貿易相手国の景気動向次第の側面はあるものの、一定のタイムラグを通じて輸出数量が増加するJカーブ効果が期待されよう。一方、輸入は今後価格の上昇がはげ落ちた後、国内の経済活動が活発化すれば実質輸入も増加に向かうと考えられる。もっとも、以上の議論は季節調整方法の影響を受けている可能性もあり、今後とも分析を深めていきたい。

図表2: 名目輸出と実質輸出の推移
(季節調整済み値、2019年平均=100)



出所: 財務省、日本銀行より筆者作成

図表3: 名目輸入と実質輸入推移
(季節調整済み値、2019年平均=100)



出所: 財務省、日本銀行より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.